

# 学生の意識調査からみる ジャーナリズムの課題について

宮脇 健

## About The Problem of The Journalism

— Seen from Survey on the attitude of Students —

MIYAWAKI, Takeshi

### Abstract

The article will try to considering based on the survey. what the student has consider for the journalism activity that news media such as the newspapers and the televisions do. It can be said that journalism will be made to find oneself in difficulty the Internet's spreading, and changing in the environment that surrounds the society by digitalization now.

It is that it has been pointed out variously by a lot of journalist or researchers who are related to it that news media such as the newspapers and the televisions should reconsider the business model or it cannot help reconsidering the change in such a social climate .

Then, what does the young person who is said that it will not watch not reading the newspaper or the television feel to journalism?

It has aimed to search for the beginning of the solution in this article though the role and the problem that plays the society of journalism by analyzing the result of the survey concerning journalism that executes it to the student are clarified, and it doesn't know what the next generation is requesting from journalism as a result.

### 抄 録

本研究は新聞、テレビという既存のメディアが行うジャーナリズム活動に対して学生がどのような意識を持っているのかアンケート調査をもとに考察を試みるつもりである。

現在、インターネットが普及し、デジタル化による社会を取り巻く環境の変化に伴い、ジャーナリズムは苦境に立たされているといえる。

こうした社会環境の変化に対して、新聞やテレビといった既存のメディアがビジネスモデルを再考しなくてはならない、もしくは再考せざるをえないことは多くのジャーナリス

ト、またはそれに関わる研究者から指摘されてきたことである。

では、新聞を読まない、もしくはテレビを視聴しないといわれている若者はジャーナリズムに対して何を感じているのであろうか。

本稿では、大学生に実施したジャーナリズムに関するアンケート調査の結果を分析することで、ジャーナリズムの社会に果たす役割や問題点について明らかにし、その結果として次の世代がジャーナリズムに何を求めているのか解決の糸口を探ることを目的としている。

#### キーワード

ジャーナリズム (journalism)  
学生 (student) / 調査 (survey)  
新聞 (newspapers)  
テレビ (televisions)

## 序論. 問題の所在

本稿はいわゆる、新聞、テレビという既存のメディアが行うジャーナリズム活動に対して大学生がどのような意識を持っているのかアンケート調査をもとに考察を試みることを目的としている。

2000年代以降、特に新聞、テレビを中心とする、既存のメディアを介したジャーナリズム活動の危機が様々なところで叫ばれていることは2012年段階の既存のメディアを取り巻く環境を見渡せば理解できる。現にアメリカにおいて2012年7月にギャラップ社の行った調査では、2000年時点においてテレビに対する信頼は36%であったが、2012年には21%にまで落ち込んでおり、新聞は2000年に37%あった信頼が25%にまで低下している<sup>(1)</sup>。また、報道を行うための収入源である広告収入も2011年度は2010年度に比べて7.3%減少し、2006年度から衰退の一途をたどっている<sup>(2)</sup>。更に、地方新聞は有力紙へ統合され、テレビ局や新聞社が倒産するケースも増え続けている<sup>(3)</sup>。日本では依然として新聞やテレビの信頼は高く<sup>(4)</sup>、その点ではアメリカの状況とは異なるものの、広告収入の減少、購読者や視聴者の減少は著しいものがあると言える(電通総研2012)。これは無論、インターネットが普及し、デジタル化によって社会を取り巻く環境が変化した影響によるものであるといえる。こうした社会環境の変化に対して、新聞やテレビといった既存のメディアがビジネスモデルを再考しなくてはならない、もしくは再考せざるをえないことは多くのジャーナリスト、またはそれに関わる研究者から以前より指摘されてきたことである(歌川2005、桂2007、古賀2009、日本大学法学部新聞学研究所2008)。実際、既存のメディアの経営の危機に関する指摘は世界中で議論されている問題である<sup>(5)</sup>。

こうした状況の中で、特に、若者を中心として、人々は携帯電話やスマートフォンを駆使し、既存のメディアからの報道も含め、様々なチャンネルからニュースや情報を得る、もしくは映像や動画を見るといった新たな情報接触のスタイルが確立している。その結果、テレビ視聴の減少や、いわゆる「新聞離れ」といったことが起こり、これらの要因が既存のメディアが行うジャー

ナリズム活動の立場を厳しくしているといわれている。

では、新聞を読まない、もしくはテレビを視聴しないといわれている若者はジャーナリズムに対して何を感じているのであろうか。読んでいないから不信を感じている、もしくは問題を感じているとは一概に言い切れない。また、本稿で先に紹介してきたジャーナリズム活動の危機はジャーナリズムを産業として考えた時に言われてきた危機である。そのため、ジャーナリズムが社会的に機能しているのか、または役割を果たしているかと若者は感じているのか問うことが、ジャーナリズムの危機に対しての処方箋となると考えられる。

そこで本稿は大学生に実施したジャーナリズムに関するアンケート調査の結果を分析することでジャーナリズムの社会に果たす役割や問題点について明らかにし、その結果として次の世代を担う大学生がジャーナリズムに何を求めているのか、その解決の糸口を探ることができれば考えている。

## 1. ジャーナリズムの危機と若者論

序論でも述べたとおり、現在、ジャーナリズムの危機と叫ばれているが、その危機は一体どのように語られてきたのであろうか。前章で多少論じたが、ジャーナリズムの危機に関する言説の特徴について整理し、なぜ産業論や経営に関するアプローチでは不十分であるのかについて先行研究を交え論じる。また次に、若者が既存のメディアから情報をどのように得ているのかという点に問題関心を据えるメディア接触の研究だけでは既存のメディアが行うジャーナリズム活動の解決の糸口として不十分であることを説明する。

先にも述べたように、現在ジャーナリズムの危機に関する議論は大きく分けて、ジャーナリズムの機能に関する議論と、メディアの経営に関する議論の二つに大別できる。もちろんこの2つの議論は重なり合いつつ並行しつつ議論されている。そして、ジャーナリズムの機能に関する議論においては、応援的論旨と否定的論旨にわかれる（井出 2010 107頁）。前者の議論の内容は、正しいジャーナリズムが実現できれば既存のメディアを介したジャーナリズム活動はまだ生き残る術があるという話であり、ジャーナリズムはこのままではまずいから何とかすべきではないかということにつながる。そして、後者の否定的論旨は端的に言えば、ジャーナリズムは問題が多いため、既存のメディアはいずれ消滅するという趣旨のものである。つまり、既存のメディアが行うジャーナリズムの活動は社会の期待を裏切っているから駄目になり、いずれ消滅するという話である。そして、もう一つが、インターネットの趨勢による既存メディア産業の経営破綻やビジネスモデルの変化に関する問題をどう解決するのかという、ジャーナリズムの業界の話である。これらジャーナリズムの危機に関する議論の多くがジャーナリズムの業界の衰退の話であるということなのである（畑中 2008）。つまり、既存のメディアが行うジャーナリズムの活動の危機は、主に新聞やテレビといった既存のメディアの経営とインターネットという新たなメディアの出現による技術革新に関する議論と密接に関わりあいながら論じられてきたことが以上の指摘から了解できる。

もちろん既存のメディアの経営に関する議論が重要であることは言うまでもない。しかし、同時に重要なことはジャーナリズムの業界の経営的な危機ではなく、本稿で論じる、ジャーナリス

ムの存在や社会に対して果たしている役割や機能に対しての危機である。何故ならば、若者がテレビを視聴しない行為や新聞を読まない行為というものは既存のメディアの経営に影響を与えるが、それがジャーナリズムの質の劣化にはすぐに直結しないからである（有山 2005、畑中 2008）<sup>(6)</sup>。つまり、購読者、視聴者が減ったので問題があるから既存のメディアの経営を再考したほうがよいと考える議論とそれを受けて既存のメディアが行うジャーナリズム活動の問題をあらうジャーナリズムの機能や役割に関する議論は直接的に結びつくわけではないからである。例えば、若者が新聞を読まないから、新聞という媒体にとって経営的に問題であるということはジャーナリズムの劣化もしくは質の低下という危機を直接的に示すものではない。それはジャーナリズムの危機ではなく、新聞またはテレビの経営の危機に関する問題である。そのため、上記の問題だけで、既存のメディアが行っているジャーナリズム活動が機能していない、もしくは欠陥を抱えているかどうかという点については、よくその両者の関係を調べたうえで精査して考えなければならない問題である。一方で、商品として新聞やテレビのコンテンツを売ることによって既存のメディアはジャーナリズム活動を活性化し、社会に対して影響力を行使してきたといえる。だが、そうしたアウトプットを商品として捉え、産業的視点のみでとらえることで、ジャーナリズムが社会に果たすべき役割はどうあるべきなのか、そもそもジャーナリズムがなぜ社会の中で機能しなければならないのかという前提となる議論を背景に追いやり、結果としてジャーナリズムの抱える経営的な問題、すなわちジャーナリズム業界の危機を解決することのみに議論が集中してきたといえる<sup>(7)</sup>。

しかしながら、若者を含む社会の成員が既存のメディアが行うジャーナリズム活動を評価し、社会にとって必要だと感じていれば、少なくとも既存のメディアの形態は変化するが、ジャーナリズムは何らかの形で存続できるはずである<sup>(8)</sup>。それ故、ジャーナリズムの危機があるとすれば、新聞を購読する、テレビを視聴するといった情報接触の問題や経営の問題だけを重視し、議論することだけでは不十分であるといえるのである。つまり、ジャーナリズムの危機といった時に業界の危機のみならず、ジャーナリズムの質的な劣化も含めて危機であるにとらえると、そのジャーナリズムの危機に対峙するためには、経営の問題よりも、むしろ読者もしくは視聴者としての若者または一般の市民がジャーナリズムに対してどのような意識を持っているのか探ることが重要となってくる。それ故、若者とりわけ、大学生に対してアンケート調査を行い、ジャーナリズムに対する意識を探る必要があると考えられる。

一方で、若者の新聞離れやテレビ接触に関する橋元（2010，2011）が行っている生活情報調査や若者のメディア接触に関する研究（タブスコット 2009、高橋ら 2008、平田 2010、松下 2010）は海外、日本を問わず行われている。しかし、これらの研究群は若者が既存のメディアをどのように利用しているのか、また視聴時間はどのくらいかといったこと、すなわち若者のメディア利用を通して、彼らの実態にせまることを目的としている。そのため、既存のメディアが行うジャーナリズム活動に対してどのような意識を持っているのかといった類の話とリンクする部分はあるが上記のジャーナリズムの問題に直接的に接近することにはならない。また、若者がどのようにメディア接触をしているのか、彼らがどのような価値観を持っているのか、メディアの影響と効果に関する議論、メディアが若者や人にどのような影響を与えているのか（カー 2010）についても研究が行われている。

だが、若者のメディアの接触に関する研究はジャーナリズムに関する問題と結びつかない点がある。若者の新聞離れやテレビ視聴の減少が直接的にジャーナリズムの信頼性の低下や評価を下げるとは言い切れなく、またそうした関係を明らかにしているわけではない点があげられる。つまり、あくまでも、若者研究は若者がどのようなメディア接触を行い、どのようなライフスタイルを行っているかどうかということに研究の主眼を置いているため、彼らがジャーナリズムに対してどのような意識を持っているのかについては踏み込んで研究を行っていないという点にある。

以上のことから、若者が既存のメディアを講読もしくは視聴しないのでジャーナリズムは危機にあるという様に結論付けることができない。テレビを視聴しない、もしくは新聞を購読しないとすれば、それはジャーナリズムに対して問題を感じているのか否かについてまで問題の射程を広げて考える必要がある。その上で若者とジャーナリズムの関係を論じなければ、問題の糸口をさぐることには不十分であるといえる<sup>(9)</sup>。

しかしながら、以上の研究関心にもとづいて研究が行われてくることはあまりなかった<sup>(10)</sup>。そこで、実施されたのが本アンケート調査である。

## 2.調査概要

大学生のジャーナリズムに対する意識について明らかにするために「日本のニュースメディアの現状に関する意識調査」というタイトルのアンケート調査を実施した。

以下が調査概要である。2010年10月～11月の一か月間かけて都内を中心とした、メディアもしくはジャーナリズムに関係する学部、学科のある大学の学生を対象としておこなった。そのため有意抽出法を採用している。選定理由として、メディアもしくはジャーナリズム学部、学科の学生は将来ジャーナリズムに携わることを志望する学生とそうでない学生が混在している。そのため両者の意識を比較できると考えたからである。ジャーナリズム業界へ志望する学生は志望しない学生よりもジャーナリズムに関する質問に対してジャーナリズム業界を志望しない学生よりも肯定的に捉えると想定されるからである。また、両者を比較することで、より問題点が鮮明になると考えた。

調査の実施に当たっては、該当する大学に対して郵送で質問紙を送り、返信を学生自らが郵送で行う託送郵送調査法を採用した。発送数は2560票であり、回収数は887票であった。そのうち、無効票が15票あり、有効回答数は872票であった。そのため有効回答率は34.1%であった。

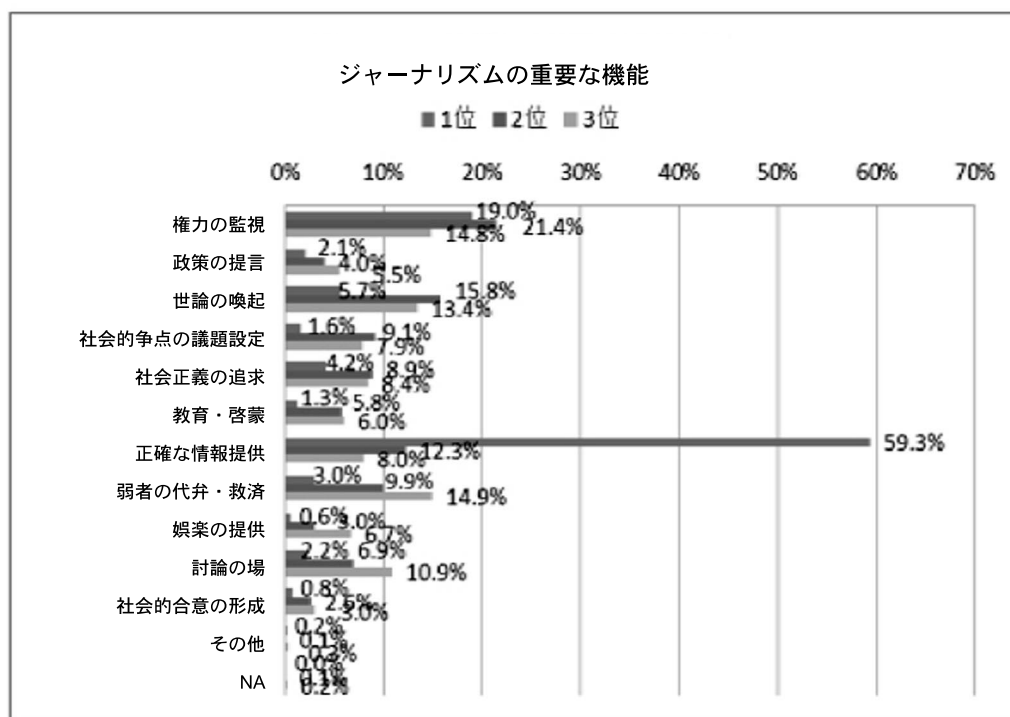
- ・調査対象者：大学生（メディア、ジャーナリズム学部、学科に所属する学生）
- ・抽出法：有意抽出法
- ・調査実施法：郵送調査法
- ・実施期間：2010年10月～11月
- ・発送数：2560票
- ・回収数：887票
- ・有効回答数：872票（34.1%）

・無効回答数：15票

また分析するにあたり、「日本のジャーナリスト1000人調査」(日本大学新聞学研究所 2007)、「持続と変化の中の『メディアの自由』」(日本大学新聞学研究所 2008)という2つの調査結果との比較も行う。本調査で行った質問は、両調査で行った調査質問紙と一部同じであり、既存のメディアで従事するジャーナリストが回答した結果と比較することにより、学生(若者)のジャーナリズムに対する意識と特徴がより鮮明になると考えたからである。では、分析結果を見ていくことにする。

### 3.分析結果

本章から学生のジャーナリズムに対する意識について分析をしていく。まずはじめに、ジャーナリズムが本来果たすべき機能と現実に果たしている機能について学生はどのように評価しているのか聞いた質問が図表1、2である。



図表1 ジャーナリズムが本来果たすべき役割について (N=872)

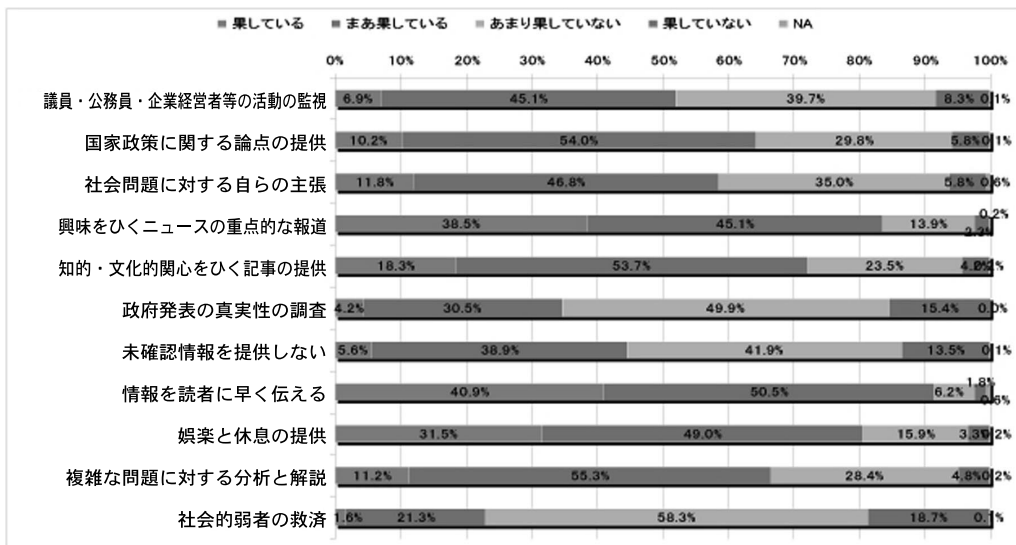
図表1はジャーナリズムが本来果たすべき役割として重要だと考えるものについて上位3つを1位、2位、3位と順位をつけて選んでもらった結果である。この図表1を見ればわかるとおり、「正確な情報提供」(1位：59.3%)、「権力の監視」(1位：19.0%)という順番になっている。また、「権力の監視」についてジャーナリズムが本来果たすべき重要な機能として2位に挙げた学生

が21.4%いることもわかる。その他の項目に関してはそれぞれ低い値を示していることから、学生は「正確な情報提供」をジャーナリズムが本来果たすべき機能として重視していることがわかる。それに加えて「権力の監視」についても重視していることが明らかになったと言える。

「日本のジャーナリスト1000人調査」(2007)の調査結果では<sup>(10)</sup>、本来果たすべき機能として42%のジャーナリストが「正確な情報提供」を1位に挙げ、「権力の監視」については40.3%のジャーナリストが挙げている。この結果から、ジャーナリズムが本来果たすべき役割として、ジャーナリスト、学生ともに値の程度差はあるものの、「正確な情報提供」は欠かせないという認識は共通しているようである。また、「権力の監視」についても同様のことが言える。ただし、学生の方がより「正確な情報提供」をジャーナリズムが本来果たすべき役割として重視していることが比較結果から明らかになった。「権力の監視」に関してジャーナリストと学生との間で比較すると、約20%近く差があることから、ジャーナリストと学生の間では多少意識に開きがあるように考えられる。

さらに、「日本のジャーナリスト1000人調査」(2007)では記者経験のある回答者と記者経験の無い回答者のクロス分析を行ったところ「正確な情報提供」(有り：39%、無し：54%)に関しては、記者経験の無い回答者の方がよりこの項目をジャーナリストが本来果たすべき役割として重視する傾向が見られた。カイ二乗検定を行った結果、5%水準で統計的に有意差があった。一方で、今回学生に実施した調査において将来既存のメディアに就職を希望する学生と他の職業を希望している学生と間でクロス分析を行ったところ、「正確な情報提供」に関して、マスメディア志望の学生(N=384)が60.2%、その他の職業を志望する学生が57%(N=377)であり、カイ二乗検定を行った結果、統計的に有意差はみられなかった。「権力の監視」についてもクロス分析を行ったが統計的に有意差は見られなかった<sup>(11)</sup>。

その他の項目に関しても、既存のメディアへ就職を志望する学生とそうでない学生との間でクロス分析を行い、検定を行った結果、統計的な有意差は見られなかった。つまり、学生全体とし



図表2 ジャーナリズムが現在果たす機能について (N=866)

て「正確な情報提供」と「権力の監視」をジャーナリズムが本来果たすべき役割として重視していることがわかる。

次に、ジャーナリズムが現在どの程度その役割を果たしているのか聞いてみたところ、「正確な情報提供」に関連する質問項目である「未確認情報を掲載しない」に対して、「果していない」と考える学生が13.0%おり、「あまり果していない」と回答した41.9%を加えると54.9%になることが明らかになった。つまり、約6割の学生が未確認な情報を掲載していると感じていることがわかる。また、「情報を読者に早く伝える」に対して、「果している」と回答した学生は40.9%おり、「まあ果している」(50.5%)を合わせると9割以上に上ることがわかる。

一方で、「日本のジャーナリスト1000人調査」(2007)において、ジャーナリストは「未確認情報を掲載しない」について「果たしている」と31.9%が回答し、「まあ果たしている」(45.0%)と合わせると76.9%に昇る。以上のことから、両者の間で現状における「正確な情報提供」に関する認識が大きく異なるようである。図表2から学生はジャーナリズムが情報の速度に対して機能を果たしていると評価をくだしているが、それが正確であるかどうかということに関しては十分機能を果していないと考えている。つまり、「正確な情報提供」をジャーナリズムが本来果たすべき役割として学生があげている一方で、既存のメディアが行うジャーナリズム活動において、その機能を現状では十分に果せていないと考えているようである。既存のメディアで従事するジャーナリストの自己評価よりも、学生の方が厳しい目で既存のメディアが行うジャーナリズム活動に関して評価していると言える。

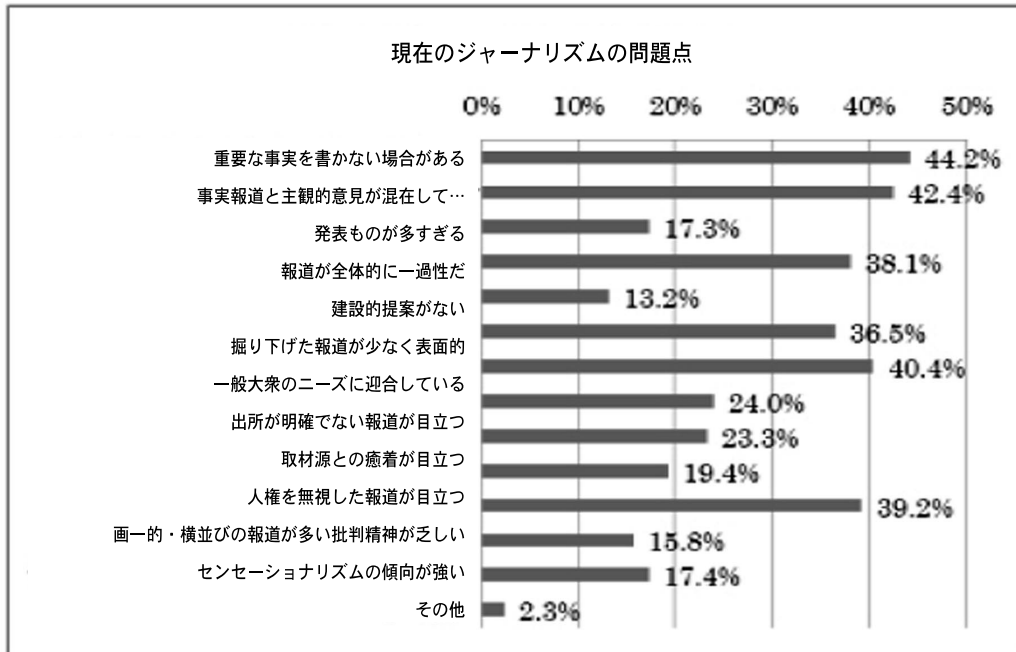
また、「権力の監視」に関しても「日本のジャーナリスト1000人調査」において、ジャーナリストが本来果たすべき役割として挙げているのに対して、学生はその質問項目と関連する、「議員・公務員企業経営者等の活動の監視」に対して「果たしている」(6.9%)と「まあ果たしている」(45.1%)を合わせると、52%と半数以上が果たしていると感じており、一定の評価を与えているように見受けられる。しかし、「政府発表の真実性の調査」については「あまり果していない」(49.9%)と「全く果していない」(23.5%)を合わせると73.4%もの学生が果していないと感じていることから、一概に評価しているとは言い切れない結果になっている。ちなみに、「日本のジャーナリスト1000人調査」におけるジャーナリストの自己評価よりも値が低い。ここから、学生は本来果たすべき機能と考えている2つの項目に対して、現在のところジャーナリズムが十分機能しているとは考えていないようである。すなわち、既存のメディアが行うジャーナリズム活動についての評価に関してはあまり高くないと考えられる。ちなみに、既存のメディアへ就職を希望する学生とそうでない学生にクロス分析を行ったところカイ二乗検定の結果、統計的な有意差は見受けられなかった。

ただし、「国家政策に関する論点の提供」に関して、「果たしている」(10.2%)と「まあ果たしている」(54.0%)を合計すると64.2%の学生は果たしていると認識しており、議題設定という点においてジャーナリズムは一定の役割を果たしていると考えられ、「複雑な問題に対する分析と解説」に対しても「果たしている」(11.2%)と「まあ果たしている」(55.3%)と合わせると66.5%の学生が果たしていると認識している。

このように、議題設定や解説機能については既存のメディアが行うジャーナリズムの活動に対



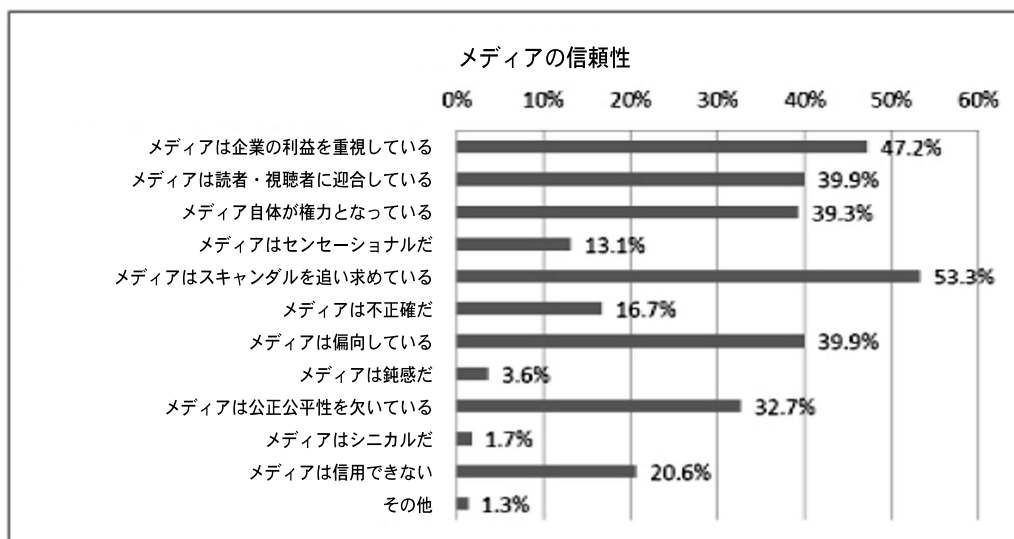
して学生は一定の評価を与えているといえる。



図表3 現在のジャーナリズムの問題点 (N=872)

ジャーナリズムが本来果たすべき役割と現状の機能についてみたらうえて、次にジャーナリズムの抱える問題点について複数回答で選んでもらった図表3を見ると、「重要な事実を書かない場合がある」(44.2%)、「事実報道と主観的意見が混在している」(42.4%)のような「正確な情報提供」に関する項目は高い数値を示している。「日本のジャーナリスト1000人調査」(2007)におけるジャーナリストの自己評価(「重要な事実を書かない場合がある」(32.3%)、「事実報道と主観的意見が混在している」(27.5%))と比べてみると10%以上の開きがあり、ここでも両者の認識の差が表れていると考えられ、学生の方がより上記の項目に問題があると感じていることがわかる。一方で、「画一的・横並びの報道が多い」(39.2%)、「報道が全体的に一過性だ」(38.1%)、「批判精神が乏しい」(15.8%)、「センセーショナルな傾向が強い」(17.4%)などの質問項目は「日本のジャーナリスト1000人調査」(2007)におけるジャーナリストの自己評価の回答の方が高い数値を示しており、よく指摘されるジャーナリズム批判に対してはジャーナリストの方がより問題であるとの認識を示している。

ただし、図表3からも学生はジャーナリズムの情報の正確性に関して強い関心を示していることがわかる。そして、前述したようにその機能を十分に果せているとは感じてはいないようである。ちなみに、既存のメディア志望の学生とそうでない学生の間でクロス分析を行い、カイ二乗検定を行ったところ統計的な有意差はみられなかった。以上の結果から、学生全体として、ジャーナリズムの情報の正確性について問題点として考えていることがわかる。

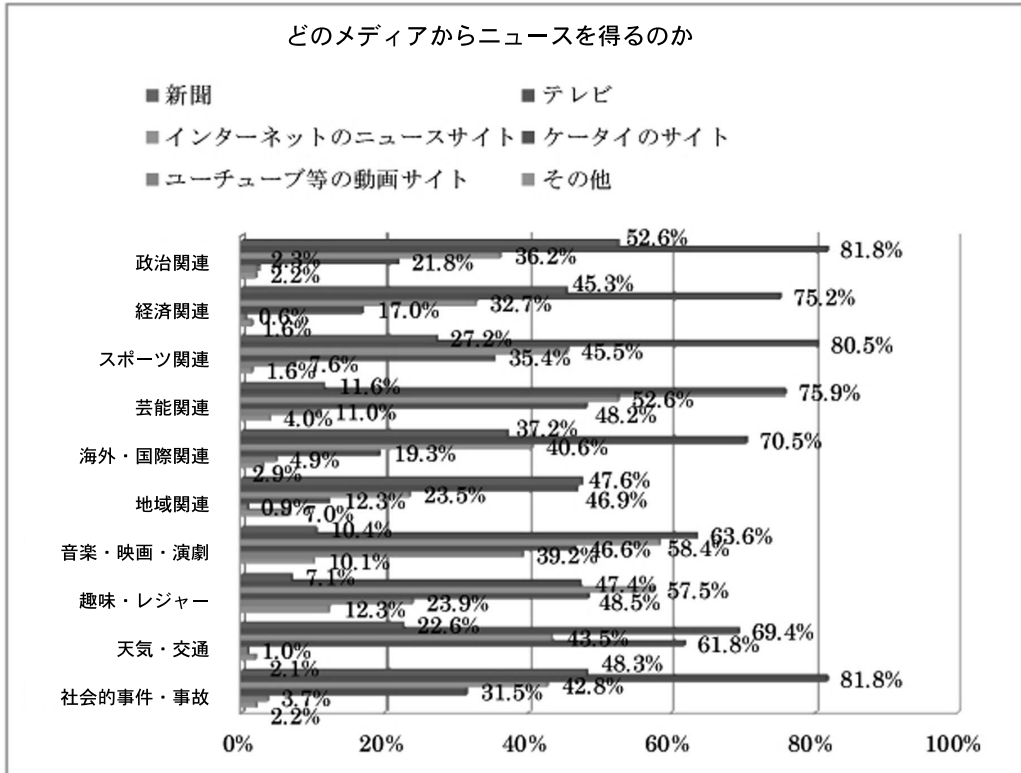


図表4 メディアの信頼性について (N=872)

今までの既存のメディアが行うジャーナリズム活動に関する学生の評価を踏まえた上で、学生はジャーナリズム活動を支える既存のメディアに対してどの程度信頼をしているのであろうか。それに関連する質問が図表4である。その結果を見ていくと、「メディアは企業の利益を重視している」(47.2%)、「メディアはスキャンダルを追い求めている」(53.3%)など既存のメディアに対して否定的な見解を示していることがわかる。「持続と変化の中の『メディアの自由』(2008)の調査結果では、「メディアは企業の利益を重視している」(29.0%)、「メディアはスキャンダルを追い求めている」(26.6%)となっていることから、学生の評価がより厳しいことがわかる。

また、「メディア自体が権力になっている」(39.9%)と高いものの、「持続と変化の中の『メディアの自由』(2008)の調査結果(51.5%)ほど学生はメディアを権力として力のある媒体とはとらえていないといえる。

ただし、「メディアは信用できない」(20.6%)という項目に対して高くない数値を示していることからデータだけをみるとそれほど学生のメディアへの信頼性は低くないといえる。しかしながら、各項目ともにジャーナリストの自己評価の回答よりも数値が高いことを考えると、既存のメディアは本来の果たすべき役割を果たせていない側面があり、機能不全に陥っているため、そのことが今までの質問に対する評価を低くしていると考えられる。何故なら日本の調査において、序章でも述べたように、テレビや新聞に対する信頼はアメリカなどと比べ、各種の調査結果において高い数値を示しているからである。



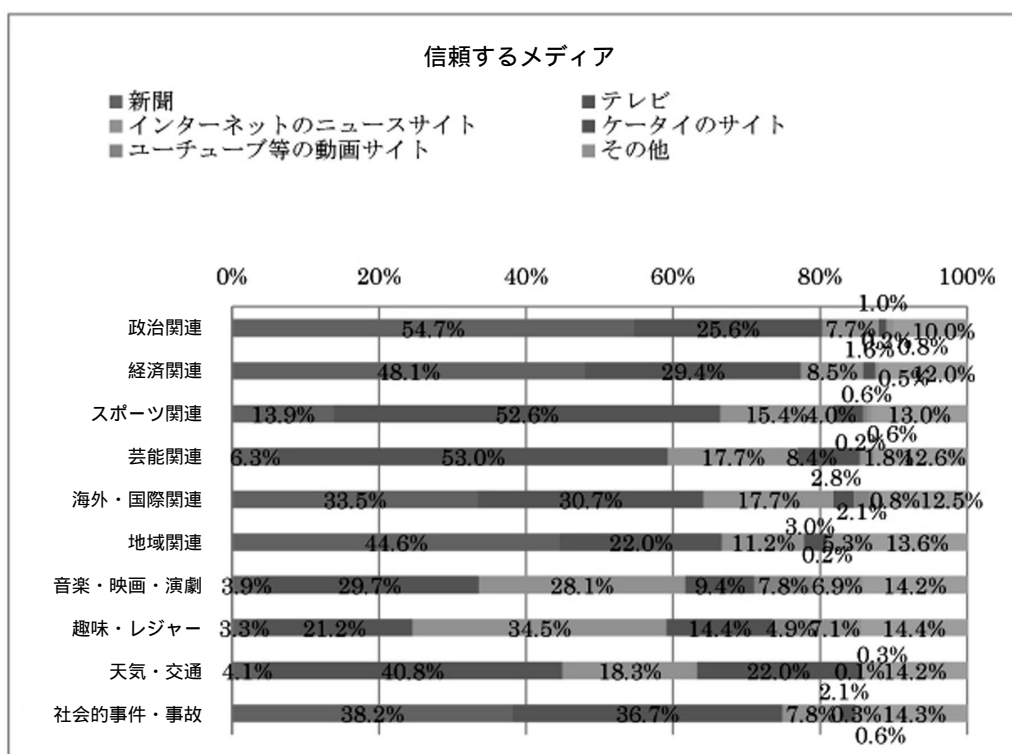
図表5 ニュースを得るメディアについて (N=872)

では、このような既存のメディアの行うジャーナリズム活動に関する評価を踏まえて、次はどのメディアから学生がニュースを得ているか聞いてみた（図表5を参照）。ここでは、各ニュースジャンルについてあてはまるものすべてに丸をつけてもらった。図表5を見ると、学生はほとんどのジャンルにおいて、テレビからニュースを得ていることがわかる。（「政治関連」81.8%、「社会的事件・事故」81.8%、「経済関連」75.2%など、ほとんどが7割以上である。）

新聞から得るニュースとしては「政治関連」（52.6%）、「経済関連」（45.3%）、「海外・国際関連」（37.2%）、「社会関連」（48.3%）など、いわゆるハードニュースと言われるものであり、テレビほどではないもののある程度高い数値を示していると言える<sup>(12)</sup>。インターネットのニュースサイトから得るニュースは、「趣味・レジャー関連」（48.5%）、「芸能関連」（52.6%）、「音楽・映画・演劇」（58.4%）、「スポーツ関連」（45.5%）など娯楽要素の強いソフトニュースに関しては数値が高いと言える。また、日頃から持ち歩く携帯電話のサイトから得るものも「スポーツ関連」（35.4%）、「芸能関連」（48.2%）、「趣味・レジャー関連」（48.3%）など娯楽的要素の強いものが多く、日常に密接に関連する「お天気・交通関連」のニュースは61.8%と、テレビと並んで高い値を示していると言える。ここから、ハードニュースに関してはテレビから主に情報を得ることがわかり、新聞もそれに次いで比較的高い数値であることがわかる。つまり、学生の既存のメディアに対する評価、そしてジャーナリズム活動に対しての評価は低い、依然としてニュースを得る媒体として既存のメディアは重要な役割を果たしていると考えられる。しかし

ながら、テレビも新聞も学生（若者）はほとんど見ないという若者とメディア利用の研究結果の実態を考えると、全体的にニュースから情報を得るといふ行為自体が衰退している可能性がある。すなわち、既存のメディアや他のメディアからニュースを得るといふ行為が学生にとって相対的に低調であると推測できる。一方で、あてはまるものすべてに丸をつけてくださいという質問を行ったにもかかわらず、学生はインターネットを媒介としてハードニュースを得ている割合が、思いのほかという低かったといえる。

以上のことから、依然として既存のメディアを介してハードニュースに関しては情報を得ているといえる。しかしながら、先ほどから明らかにしてきたように、既存のメディアが行うジャーナリズム活動に関しては評価が高いとは言えず、むしろ厳しいものといえる。その理由として本来果たすべきと考えている役割を十分に果していないことが、結果としてジャーナリズムに対する評価の低さにつながっていると考えられる。



図表6 信頼するメディアについて (N=872)

そこで、次に信頼するメディアを一つ選んでもらった結果が上の図表6である。この図表6を見ると、「政治関連」(54.7%)、「経済関連」(48.1%)、「海外・国際関連」(33.5%)、「地域関連」(44.6%)、「社会的事件・事故関連」(38.2%)のニュースに関して一番信頼しているメディアは新聞であることが分かる。先のニュースを得る項目の質問においては、テレビを主要なメディアとしてあげている学生が多かったが、信頼に関して言うと新聞の方が高い評価を得ている。また、テレビは「政治関連」(25.6%)、「経済関連」(29.4%)、「海外・国際関連」(30.7%)、「社会的事件・事故関連」(36.7%)となっており、2番目の評価を得ている。すなわち、この結果から、八

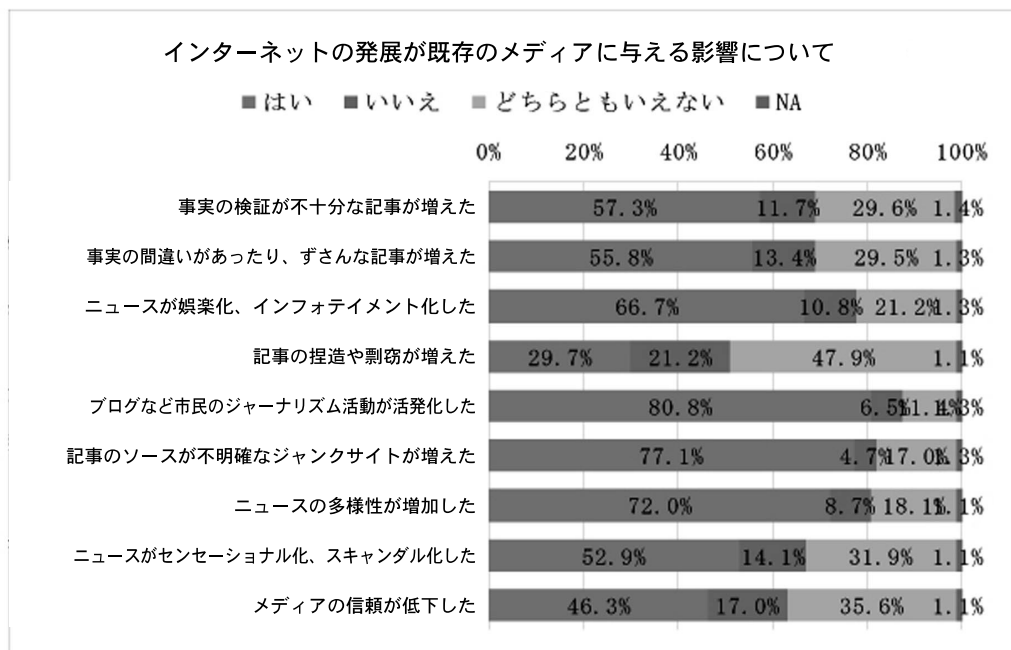
ードニュースに関しては、既存のメディアに対する信頼がインターネットや携帯のサイトや動画サイトなどといった新しいメディアよりも高いと考えることが出来る。さらに「スポーツ関連」、「芸能関連」に関してもテレビの信頼性が高く、その他の項目でも20%以上の信頼性を得ていることから、ハードニュース、ソフトニュースを問わず、信頼をされていると考えることができる。この評価に関して、メディア志望の学生とそうでない学生との間において統計的な有意差はなかった。

一方で、インターネットのニュースサイトは「音楽・映画・演劇関連」、「趣味・レジャー関連」などの項目では約30%程度の評価を得ているものの、軒並みそれほど高くないことが分かる。つまり、この図表6から既存のメディアの方がインターネットなど新しいメディアよりは信頼は高いと考えることが出来る。

しかし、本稿で指摘しているように、学生が既存のメディアを介したジャーナリズムの活動に対して評価が低いことを考慮すると、インターネットなどの新しいメディアよりも信頼は高いと言うことであり、あくまでも相対的な評価の結果である可能性が高い。つまり、既存のメディアの信頼性は図表6で示されたようにある程度は担保されるが、その他メディアと比べればというエクスキューズが付く。また、インターネットに関して言及すると、学生がインターネットを使用する時間が増えていることを考えると、低い評価と信頼性が示されていると考えられる。まだ情報が玉石混合のものが多いという点で信頼は低いのであろうか。つまり、情報の利用と信頼に相関がない可能性がある。多く利用するからそのメディアを信頼しているかどうかは検証しないとわからない。この点は本論から離れるので詳しくは言及しないが興味深い結果である。

では、次にインターネットの発展は既存のメディアにどのような影響を与えたのであろうか。インターネットと既存のメディアの関わりをたずねたのが図表7である。図表7から「事実の検証が不十分な記事が増えた」(はい: 57.3%)、「事実の間違いがあつたり、ずさんな記事が増えた」(はい: 55.8%)と高い数値を示していることがわかる。また、「ニュースが娯楽化、インフォテイメント化した」(はい: 66.7%)、「ニュースがセンセーショナル化、スキャンダル化した」(はい: 52.9%)、「メディアの信頼が低下した」(はい: 46.3%)に関しても高い値であることがわかる。

一方で、「ニュースの多様性が増加した」(はい: 72.0%)、「ブログなど市民のジャーナリズム活動が活性化した」(はい: 80.8%)と高い数値を示しており、「記事のソースが不明確なジャンクサイトが増えた」(はい: 77.1%)に関しても高い数値である。



図表7 インターネットと既存のメディアとの関係について (N=872)

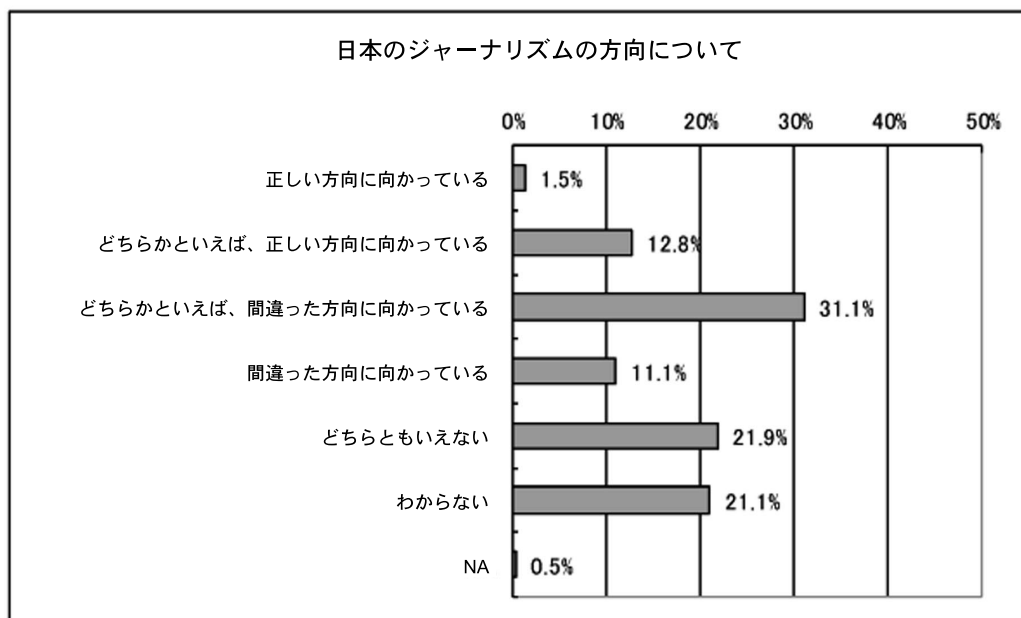
つまり、既存メディアの記事内容、信頼の低下というものがインターネットにより引き起こされている逆機能が指摘される一方で、インターネットの存在により多様化と既存メディア外の活動の活発化など評価されている部分も見受けられる。このように、記事の内容、メディアの信頼性に関して、機能、逆機能が高い割合で混在していることがわかる。

「持続と変化の中の『メディアの自由』(2008)の調査結果と比べると、「記事のソースが不明確なジャンクサイトが増えた」という項目のみ数値がやや逆転しているものの、それ以外の項目では学生の方がジャーナリストよりもインターネットの影響による既存のメディアの記事内容、信頼の低下を感じており、またインターネットによる活性化についても評価していることが理解できる。すなわち、インターネットの存在により、既存のメディアの信頼は低下していると考えることが出来る。

さらに、既存のメディアを介したジャーナリズムが評価されているとはいえないデータが次の質問で再確認される。(図表8を参照)

日本のジャーナリズムの方向についてどのように考えているのかを聞いたところ、「正しい方向に向かっている」(1.5%)、「どちらかといえば、正しい方向に向かっている」(12.8%)と14.3%の学生のみが正しい方向に向かっていると考えており、「間違った方向に向かっている」(11.1%)、「どちらかといえば、間違った方向に向かっている」(31.1%)と合計すると42.2%も学生の否定的な考え方を持っていることがわかる。そして、その両データの差が30%近くあることから、日本のジャーナリズムの方向に関する評価が低いと考えられる。「持続と変化の中の『メディアの自由』(2008)の調査において、既存のメディアに従事するジャーナリストが答えた回答は、正の評価(正しい方向)と負の評価(間違った方向)の割合が拮抗しており、「どちら

とも言えない」が4割を占めている。ここから、あいまいな方向であったことが特徴であったといえる。この両者の結果と比較すると学生はジャーナリズムに厳しい評価をくだしていると考えることができる。



図表8 日本のジャーナリズムについて (N=872)

#### 4. 結論と課題

本稿では学生のジャーナリズムに対するアンケート調査の結果について分析と考察をおこなってきた。その結果、学生のジャーナリズムに対する評価は評価すべき側面のあるもののおおむね厳しいものであったといえる。既存のメディアへの就職を志望しているグループとそうでないグループとの間に差がなかったことを加味すると全体として否定的な評価であった。

ジャーナリズムに対する評価が低く、厳しい結果になった原因を考えると、学生が考えるジャーナリズムが本来果すべき役割をジャーナリズムが果しているとは言えないことが引き金になっているように考えられる。ただし、信頼性に関して言えば、現状ではテレビ・新聞といった既存のメディアがインターネットなどの新たなメディアよりも高い評価である。その点から踏みとどまっていると考えることは出来るが、既存のメディアをあまり見ないという行為が若者の間で浸透している状況の中で、既存のメディアを介したジャーナリズムがどのように自身の評価を上げていくのか問われているといえる。テレビを視聴しない、もしくは新聞を購読しないグループに評価をあげるといことは難しい課題である

日本のジャーナリズムが間違った方向に向かっていると言う指摘がある程度の割合を占めている中で、既存のメディアの信頼は低くはないが、学生からの評価をどのように上げていくのか、そして、つきつけられた課題にどのように答えていくのかといった問題は非常に難しい問題であ

ると言える。そのなかで鍵となるのは学生が本来果たすべき役割としても、重視する役割としても挙げていた、「正確な情報提供」であると考えられる。インターネットに関する質問でも、情報の正確さが求められていることからわかる。

最後に、本稿では、学生のメディアの信頼性とジャーナリズムの評価の相関について、もしくは因果について明らかにできなかったため、信頼性が低いと、評価が低くなるのか、そしてそれは購読や、視聴といったものと結びつくのかまで触れることができなかった。若者の新聞離れと信頼やジャーナリズムの評価には関係があるのか明らかにすることは、ジャーナリズムの業界の危機、そしてジャーナリズム自体の危機とも密接に関わるため今後の課題としたい。

#### 引用・参考文献

- 有山輝雄(2009)「日本の新聞学・メディア研究」渡辺武達ら編『メディア研究とジャーナリズムの21世紀の課題』ミネルバ書房、26 48頁
- 井出智明(2010)「ジャーナリズム・マーケティング」『東京大学大学院情報学環紀要』vol 78、107 134頁
- 歌川令三(2005)『新聞がなくなる日』草想社
- 内田樹(2010)『街場のメディア論』光文社
- 大井眞二、佐幸信介、宮脇健「持続と変化の中の「メディアの自由」」『ジャーナリズム&メディア』2号、151 174頁
- 桂敬一(2007)「産業としての日本の新聞 産業的衰退が招くジャーナリズムの危機」『アウラ』185号、2 6頁
- 栗原信征(2008)「若者の新聞離れと新聞広告の低迷」『上武大学経営情報学部紀要』第31号、61 71頁
- ドン・ダブスノット(2009)『デジタルネイティブが世界を変える』栗原潔訳、翔泳社
- ニコラス・G・カー(2010)『ネット・バカ インターネットがわたしたちの脳にしていること』篠儀直子訳、青土社
- 高橋利枝・本田量久・寺島拓幸(2008)「デジタル・ネイティブとオーディエンス・エンゲージメントに関する一考察 デジタル・メディアに関する大学生調査より」『立教大学応用社会学研究』No50. 71 92頁
- 電通総研編(2012)『情報メディア白書』ダイヤモンド社
- 日本大学法学部新聞学研究所(2008)「日本のジャーナリスト1000人調査報告書」『ジャーナリズム&メディア』1号、83 122頁
- 萩原滋編(2001)『変容するメディアとニュース報道』丸善株式会社
- 橋元良明・電通総研(2010)『ネオ・デジタルネイティブの誕生』ダイヤモンド社
- 橋元良明(2011)『メディアと日本人』岩波新書
- 畑仲哲雄(2008)『新聞再生 コミュニティからの挑戦』平凡社
- 平田明裕(2010)「若者はテレビをどう位置づけているか～若者のテレビ視聴とメディア利用・『日本人とテレビ・2010』調査から～」『放送と調査』No 60、2 11頁
- 広田勝己(2004)「若者の新聞観を探る」『新聞研究』No633、62 65頁
- 藤田博司(2007)「米新聞界再編とジャーナリズムの将来」『アウラ』185号、31 38頁
- 松下慶太(2010)「デジタルネイティブのテレビ視聴」『実践女子大学人間社会学部紀要』6集 1 8頁
- 松野良一(2005a)「都内3大学300人の学生のアンケート調査から ジャーナリズムは大丈夫か？」『新・調査情報passingtime』2期(53)、20 23頁
- 松野良一(2005b)「都内3大学300人の学生のアンケート調査から(2)求められているのはジャーナリズムの原点」『新・調査情報passingtime』2期(54)、52 55頁
- 湯浅俊彦(2005)「活字文化は生き残れるか」山本武利編『新聞・雑誌・出版』ミネルバ書房、295-321頁

URL

新聞通信調査会HP <http://www.chosakai.gr.jp/notification/index.html>



GALLUP HP <http://www.gallup.com/home.aspx>

Pew Research Center HP <http://pewresearch.org/>

The State of the News Media America HP <http://stateofthedia.org/>

## 注

- ( 1 ) ギャラップ社が行った2012年7月10日の調査を参照のこと。 <http://www.gallup.com/poll/155585/Americans-Confidence-Television-News-Drops-New-Low.aspx>  
またPew Research Centerが実施した調査でも、2010年から主要な新聞の信頼やネットワークニュースやローカルニュースの信頼は軒並み低下傾向にある。  
<http://www.people-press.org/2012/08/16/further-decline-in-credibility-ratings-for-most-news-organizations/>
- ( 2 ) The State of the News Media 2012の調査を参照のこと。 <http://stateofthedia.org/2012/newspapers-building-digital-revenues-proves-painfully-slow/newspapers-by-the-numbers/>
- ( 3 ) アメリカのジャーナリズムの業界については藤田(2007)を参照のこと。
- ( 4 ) 新聞通信調査会の調査において、NHKや新聞、民放に対して高い評価をしている。詳しくは2010年のメディア世論調査を参考のこと。 <http://www.chosakai.gr.jp/notification/pdf/report3.pdf>
- ( 5 ) 特に近年日本のマスメディア業界の危機に関する特集は多く、例えば、2010年2月20日号の『東洋経済』、2011年1月15日号の『週刊ダイヤモンド』、2011年1月19日号の『Newsweek』など様々な雑誌がとりあげている。
- ( 6 ) 有山(2005)は新聞学の置かれた状況から、新聞離れや新聞の衰退は業界の衰退であって、それを直接的にジャーナリズムの衰退ということに疑義を呈している。また畑仲(2008)も有山と同じく、新聞の衰退は産業論に傾斜し、新聞が社会でどのような役割を担うべきなのか考えることで、新聞の再生の可能性について論じている。
- ( 7 ) 内田(2010)は新聞やテレビの従事する人々の多くが、経営的に厳しくなくなるのは社会にとって不利益なことであると主張するが、その議論は組織の存在を前提に話されており、なぜ存在意義があるのか真剣に問うて来なかったことが問題であると指摘している。
- ( 8 ) 出版の現状を分析した湯浅(2005)によると、実際に出版業界や新聞業界の危機感とは裏腹に、活字自体はインターネットなどのインフラの整備により、増加傾向にあり、活字で考えると媒体が電子メディアに変わり移行期だととらえる方が自然だという結論に至っている。
- ( 9 ) 若者とメディア利用に関する研究が問題であると述べているわけではない点はつけくわえておく。あくまでも問題関心の中心にジャーナリズムということを据えているか否かという違いである。ただし、この若者のメディア利用の結果が単純にジャーナリズムの危機として語られることには留意しなくてはならない。
- ( 10 ) 栗原(2008)、広田(2004)、松野(2005a, 2005b)、などジャーナリズムと若者について調査を行っているが、これらの先行研究もジャーナリズムの機能や役割、信頼、問題点などなど多岐にわたる調査は実施していない。しかしながら、これらの研究は本研究またジャーナリズム研究に多くの示唆を与えてくれるものである。
- ( 11 ) 日本大学新聞学研究所(2007)の「日本のジャーナリスト100人調査」も有意抽出法、質問紙による郵送調査法をとっており、調査方法は変わらないため同じ質問であれば比較対象として問題ないと考えられる。また、この調査の有効回答数(N)は1011人である。詳しい調査概要については日本大学新聞学研究所(2007, 87頁)を参照のこと。
- ( 12 ) マスメディア志望の学生が20.4%、その他の職業を志望している学生が18.8%という結果であった。それ以外の質問項目もマスメディア志望の学生とそうでない学生とで統計的に有意な数値ではなかった。
- ( 13 ) ハードニュース、ソフトニュースの分類については(萩原ら 2001)を参照のこと。